

【表紙】

| | |
|--|----------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年7月19日 |
| 【発行者名】 | 東京海上アセットマネジメント投信株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 大場 昭義 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 尾崎 正幸 |
| 【電話番号】 | 03 - 3212 - 8421 |
| 【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | 東京海上・アジア中小型成長株ファンド |
| 【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】 | 上限1,000億円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当なし |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年1月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、有価証券報告書の提出に伴う新たな情報の更新、および原届出書記載事項の一部について訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は、原届出書が更新されます。また<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<更新後>

(略)

ファンドの特色

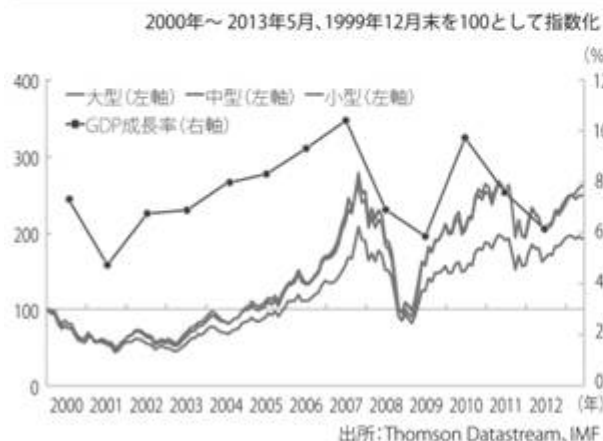
(略)

<アジア中小型株式の魅力>

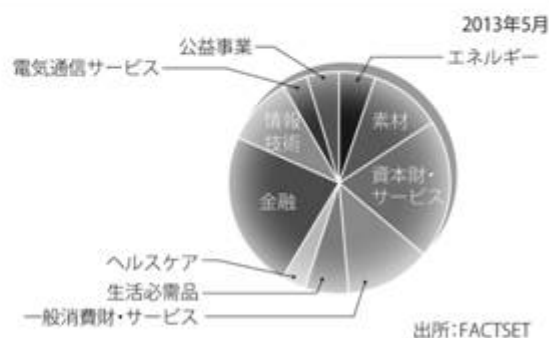
● アジア中小型株式の魅力は、大型株と比較して相対的に経済成長時の高い値上がり期待と消費関連業種が多いことです。

中小型株式は、経済環境の変化に高い感応度があり、国内需要に貢献する業種が多く存在します。また、昨今の金融危機後、各国は国内消費を中心とした内需を拡大させる政策にシフトしていることから、相対的に消費関連企業の多い中小型株式への注目度が高まると考えられます。

規模別株価指数¹⁾とGDP成長率の推移



中小型株式の業種分布²⁾



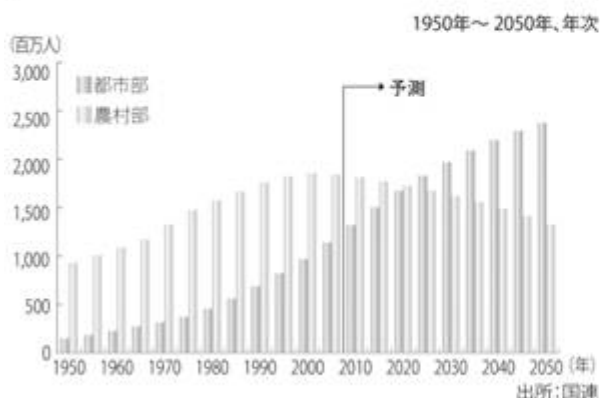
1) MSCI AC Asia ex Japanの規模別指数(米ドルベース)

2) MSCI AC Asia ex Japanの指数採用銘柄の内、2013年5月末の時価総額30億米ドル以下の銘柄群で、業種はGICS(世界産業分類基準)のセクター分類

● 所得増や都市化の進展で、国内消費の増加が期待されます。

投資対象地域は、今後、都市部の人口増加が予測されており、所得も増加傾向にあることから、国内需要の増加が期待されます。

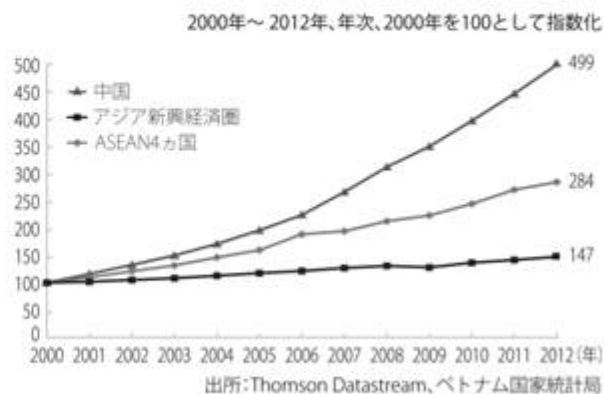
主要投資対象国・地域³⁾の都市部・農村部の人口推移



※2010年以降は国連予測

3) 中国、香港、韓国、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、インド

主要投資対象国・地域の賃金水準の推移



アジア新興経済圏: 香港、台湾、韓国、シンガポール

ASEAN4カ国: インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム

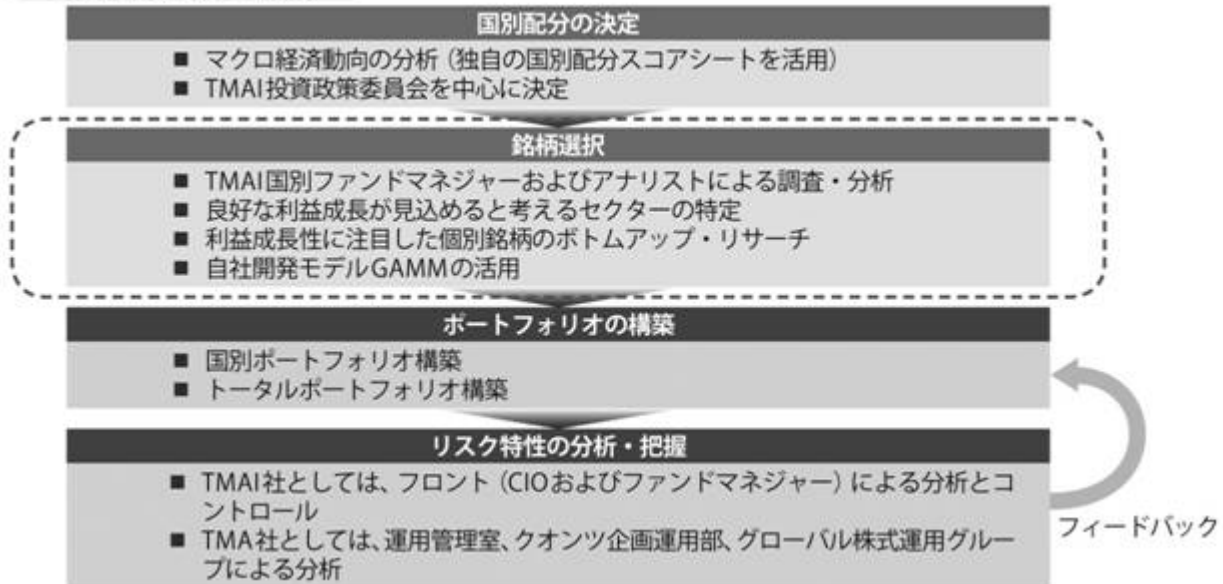
※2012年のベトナムの値は2011年のデータを使用

● 実質的な運用と企業調査は、アジアを拠点とする「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）」が行います。

東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）（TMAI社）の概要

- ◇1997年、東京海上アセットマネジメント投信（TMA社）の100%出資によりシンガポールに設立。
- ◇東京海上アセットマネジメント投信のグローバル株式運用におけるアジア・オセアニア地域を担当。
- ◇運用経験豊富、かつ現地経済事情に精通したアナリストが、現地企業の訪問等により、徹底した企業調査を行います。

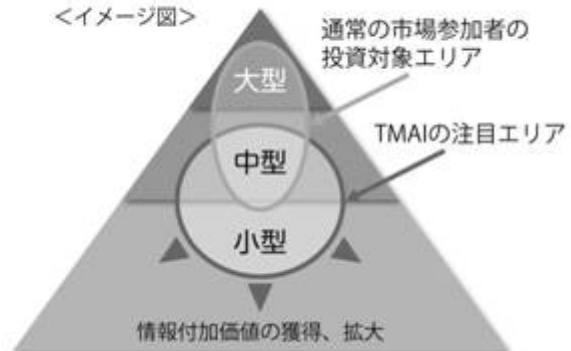
TMAI社の運用プロセス



銘柄選択の視点

- 東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）（TMAI社）のファンドマネジャーおよびアナリストが直接企業調査・銘柄選択を実施
- 通常の市場参加者から注目度の低い銘柄に着目、現地企業のトップマネジメントに対する直接リサーチを徹底することにより高付加価値情報を収集
- ボトムアップによる個別企業の成長性分析においては、「長期成長ストーリー」「安定的利益成長」「短期業績の透明性」の3点を中心とする選別を実施

<イメージ図>



東京海上アセットマネジメント投信株式会社は、格付投資情報センター（R&I）主催の「R&Iファンド大賞2013」において、投資信託/外国株式総合部門の優秀賞を受賞しました。

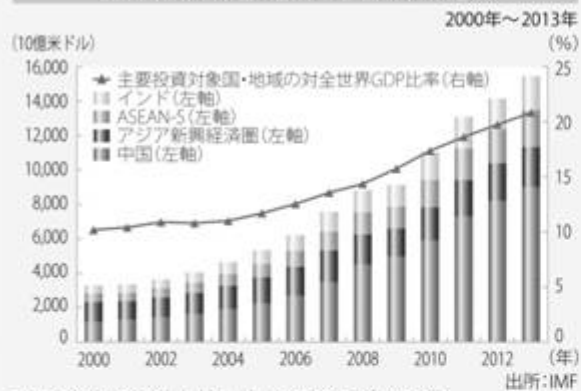
「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、R&Iの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいてR&Iが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権その他の権利は、R&Iに帰属します。R&Iの許諾無く、これらの情報を使用（複製、改変、送信、頒布、削除を含む）することを禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーについては、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

<アジア経済の魅力>

経済圏としての魅力

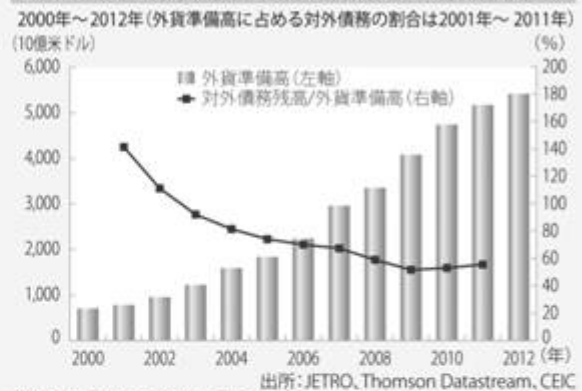
名目GDPは米国、ユーロ圏に次ぐ規模にあり、財政状態も良好です。また、ASEAN諸国の貿易はアジア域内が中心となっており、域内の相乗効果が期待されます。

主要投資対象国・地域の名目GDPの推移



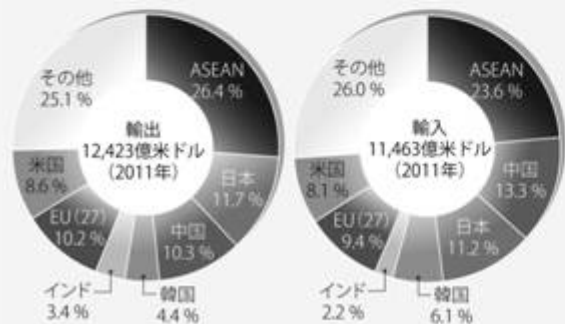
※2013年はIMF予測。ただし、韓国は2012年からIMF予測
アジア新興経済圏: 香港、台湾、韓国、シンガポール
ASEAN-5: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

主要投資対象国・地域の外貨準備高および外貨準備高に占める対外債務の割合の推移



※2011年と2012年のベトナムの外貨準備高は2010年のデータを使用

ASEAN諸国の対外貿易

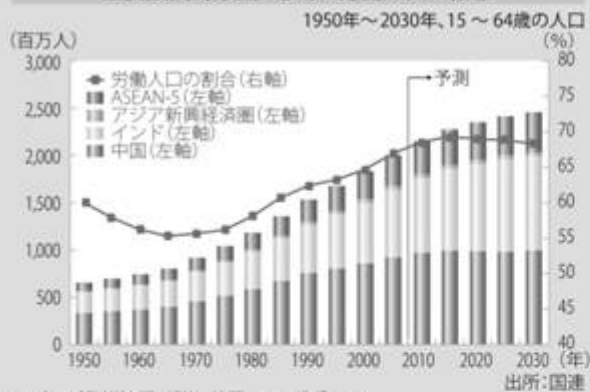


出所: ASEAN Secretariat
ASEAN: インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア

商業圏としての魅力

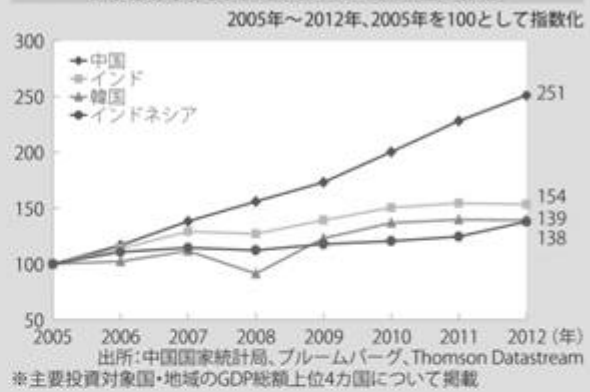
労働力と生産力等経済活動の中心を担う労働人口は、全人口の過半数を占めています。

主要投資対象国・地域の労働人口の推移

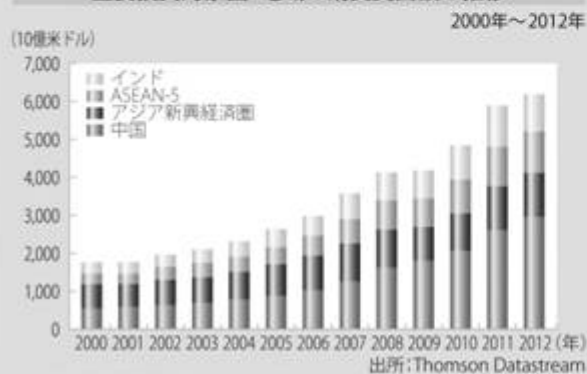


アジア新興経済圏: 香港、韓国、シンガポール
 ASEAN-5: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
 ※2010年以降は国連予測

主要投資対象国・地域の鉱工業生産の推移



主要投資対象国・地域の消費支出額の推移

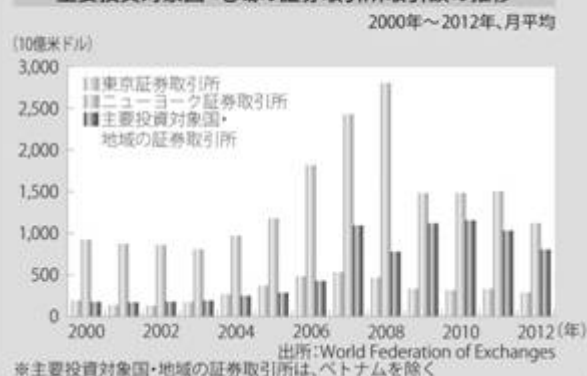


アジア新興経済圏: 香港、台湾、韓国、シンガポール
 ASEAN-5: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム
 ※2012年のベトナムの消費支出額は2011年のデータを使用

金融市場としての魅力

日米の証券取引所取引額が減少傾向にあるなか、存在感を増しています。

主要投資対象国・地域の証券取引所取引額の推移





掲載されている内容は、過去の実績および将来の予測であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成24年11月末日現在）
- ・会社の沿革

| | |
|----------|---|
| 昭和60年12月 | 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立 |
| 昭和62年2月 | 投資顧問業者として登録 |
| 同年6月 | 投資一任業務認可取得 |
| 平成3年4月 | 国内および海外年金の運用受託を開始 |
| 平成10年5月 | 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得 |
| 平成19年9月 | 金融商品取引業者として登録 |

- ・大株主の状況（平成24年11月末日現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|----------------|-------------------|---------|--------|
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 38,300株 | 100.0% |

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成25年5月末日現在）
- ・会社の沿革

| | |
|----------|---|
| 昭和60年12月 | 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立 |
| 昭和62年2月 | 投資顧問業者として登録 |
| 同年6月 | 投資一任業務認可取得 |
| 平成3年4月 | 国内および海外年金の運用受託を開始 |
| 平成10年5月 | 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得 |

平成19年9月 金融商品取引業者として登録

・大株主の状況（平成25年5月末日現在）

| 株主名 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|----------------|-------------------|---------|--------|
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 38,300株 | 100.0% |

2 投資方針

(3) 運用体制

<訂正前>

(略)

また、受託銀行等の管理については、関連部署において、受託銀行業務等に関する「内部統制の整備及び運用状況報告書（SAS70）」の入手・検証、現地モニタリング等を通じて実施しております。

（上記の体制や人員等については、平成24年11月末日現在）

<訂正後>

(略)

また、受託銀行等の管理については、関連部署において、受託銀行業務等に関する「内部統制の整備及び運用状況報告書」の入手・検証、現地モニタリング等を通じて実施しております。

（上記の体制や人員等については、平成25年5月末日現在）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

<個人の受益者に対する課税>

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。いずれの場合も配当控除の適用はありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（1）は課税されません。

平成26年1月1日以降においては、源泉徴収税率は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となり、申告分離課税を選択した場合の税率は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となります。

解約時および償還時の譲渡益（解約時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税が行われます。譲渡所得等については、平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能です。）。

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となります。

なお、解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の譲渡益については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

(略)

<訂正後>

(略)

<個人の受益者に対する課税>

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。申告不要制度の適用がありますが、総合課税または申告分離課税を選択することも可能です。いずれの場合も配当控除の適用はありません。申告分離課税を選択した場合の税率は、平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）となります。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）（1）は課税されません。

平成26年1月1日以降においては、源泉徴収税率は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となり、申告分離課税を選択した場合の税率は20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となります。

解約時および償還時の譲渡益（解約時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）は、その全額が譲渡所得等の金額とみなされ課税が行われます。譲渡所得等については、平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%、地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能です。）。

平成26年1月1日以降の税率は、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となります。

なお、解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得の金額と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の譲渡益については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託や上場株式等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(略)

5 運用状況

<更新後>

以下は平成25年5月31日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)投資状況

| 資産の種類 | 地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|------------------------|------|---------------|---------|
| 投資信託受益証券 | ケイマン | 8,048,080,000 | 96.31 |
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 1,111,220 | 0.01 |
| コール・ローン等、その他の資産(負債控除後) | | 306,991,207 | 3.67 |
| 合計(純資産総額) | | 8,356,182,427 | 100.00 |

(ご参考：親投資信託の投資状況)

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

東京海上マネーマザーファンド

| 資産の種類 | 地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|------------------------|----|-------------|---------|
| 国債証券 | 日本 | 109,995,350 | 92.52 |
| コール・ローン等、その他の資産(負債控除後) | | 8,885,863 | 7.47 |
| 合計(純資産総額) | | 118,881,213 | 100.00 |

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

| 順位 | 銘柄名 | 地域 | 種類 | 数量 | 帳簿価額 | | 評価額 | | 投資比率(%) |
|----|--|------|-----------|-----------|--------|---------------|--------|---------------|---------|
| | | | | | 単価(円) | 金額(円) | 単価(円) | 金額(円) | |
| 1 | TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund | ケイマン | 投資信託受益証券 | 464,000 | 15,728 | 7,297,792,000 | 17,345 | 8,048,080,000 | 96.31 |
| 2 | 東京海上マネーマザーファンド | 日本 | 親投資信託受益証券 | 1,100,000 | 1.0101 | 1,111,110 | 1.0102 | 1,111,220 | 0.01 |

b. 投資有価証券の種類

| 種類 | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 投資信託受益証券 | 96.31 |
| 親投資信託受益証券 | 0.01 |
| 合計 | 96.32 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(ご参考：親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

東京海上マネーマザーファンド

| 順位 | 銘柄名 | 地域 | 種類 | 利率 | 償還期限 | 額面 | 帳簿価額 | | 評価額 | | 投資比率(%) |
|----|-------------|----|------|-----|------------|------------|-------|------------|-------|------------|---------|
| | | | | | | | 単価(円) | 金額(円) | 単価(円) | 金額(円) | |
| 1 | 第351回国庫短期証券 | 日本 | 国債証券 | 0.0 | 2013/06/17 | 90,000,000 | 99.98 | 89,982,000 | 99.99 | 89,997,030 | 75.70 |
| 2 | 第337回国庫短期証券 | 日本 | 国債証券 | 0.0 | 2013/07/10 | 20,000,000 | 99.98 | 19,997,940 | 99.99 | 19,998,320 | 16.82 |

b. 投資有価証券の種類

東京海上マネーマザーファンド

| 種類 | 投資比率(%) |
|------|---------|
| 国債証券 | 92.52 |
| 合計 | 92.52 |

投資不動産物件

東京海上マネーマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

東京海上マネーマザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

| 期 | 年月日 | 純資産総額 (百万円) (分配落) | 純資産総額 (百万円) (分配付) | 1口当たり 純資産額(円) (分配落) | 1口当たり 純資産額(円) (分配付) |
|----|---------------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1期 | (平成22年 4月20日) | 11,207 | 12,522 | 1.0222 | 1.1422 |
| 2期 | (平成22年10月20日) | 17,156 | 18,096 | 1.0042 | 1.0592 |
| 3期 | (平成23年 4月20日) | 20,821 | 22,271 | 1.0049 | 1.0749 |
| 4期 | (平成23年10月20日) | 14,533 | 14,533 | 0.7734 | 0.7734 |
| 5期 | (平成24年 4月20日) | 14,560 | 14,560 | 0.8893 | 0.8893 |
| 6期 | (平成24年10月22日) | 8,469 | 8,469 | 0.8753 | 0.8753 |
| 7期 | (平成25年 4月22日) | 8,078 | 8,971 | 1.0857 | 1.2057 |
| | 平成24年 5月末日 | 12,213 | - | 0.7937 | - |
| | 6月末日 | 11,332 | - | 0.7821 | - |
| | 7月末日 | 10,658 | - | 0.7804 | - |
| | 8月末日 | 9,901 | - | 0.8120 | - |
| | 9月末日 | 8,647 | - | 0.8395 | - |
| | 10月末日 | 8,023 | - | 0.8682 | - |
| | 11月末日 | 8,153 | - | 0.9315 | - |
| | 12月末日 | 8,627 | - | 1.0075 | - |
| | 平成25年 1月末日 | 9,655 | - | 1.0886 | - |
| | 2月末日 | 9,574 | - | 1.1113 | - |
| | 3月末日 | 9,081 | - | 1.1574 | - |
| | 4月末日 | 8,004 | - | 1.1087 | - |
| | 5月末日 | 8,356 | - | 1.1927 | - |

分配の推移

| 期 | 1口当たりの分配金(円) |
|----|--------------|
| 1期 | 0.1200 |

| | |
|----|--------|
| 2期 | 0.0550 |
| 3期 | 0.0700 |
| 4期 | 0.0000 |
| 5期 | 0.0000 |
| 6期 | 0.0000 |
| 7期 | 0.1200 |

収益率の推移

| 期 | 年月日 | 収益率(%) (分配付) |
|----|---------------|--------------|
| 1期 | (平成22年 4月20日) | 14.2 |
| 2期 | (平成22年10月20日) | 3.6 |
| 3期 | (平成23年 4月20日) | 7.0 |
| 4期 | (平成23年10月20日) | 23.0 |
| 5期 | (平成24年 4月20日) | 15.0 |
| 6期 | (平成24年10月22日) | 1.6 |
| 7期 | (平成25年 4月22日) | 37.7 |

(4) 設定及び解約の実績

| 期 | 設定口数(口) | 解約口数(口) | 発行済み口数(口) |
|----|----------------|---------------|----------------|
| 1期 | 13,621,130,000 | 2,657,240,000 | 10,963,890,000 |
| 2期 | 10,807,540,000 | 4,686,670,000 | 17,084,760,000 |
| 3期 | 10,083,849,558 | 6,449,429,630 | 20,719,179,928 |
| 4期 | 3,931,875,610 | 5,857,897,966 | 18,793,157,572 |
| 5期 | 6,714,605,054 | 9,134,474,944 | 16,373,287,682 |
| 6期 | 352,053,230 | 7,049,668,951 | 9,675,671,961 |
| 7期 | 1,765,792,735 | 4,000,480,729 | 7,440,983,967 |

< 参考情報 >

(平成25年5月31日現在)

基準価額、パフォーマンス等の状況

● 基準価額・純資産総額の推移



2009/11 2010/5 2010/11 2011/5 2011/11 2012/5 2012/11 2013/5
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2009年11月26日です。

● 基準価額・純資産総額

| | |
|-------|----------|
| 基準価額 | 11,927円 |
| 純資産総額 | 8,356百万円 |

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

| ファンド | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ファンド | +7.58 | +19.19 | +42.19 | +66.88 | +57.79 | +66.98 |

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

| 期 | 年月日 | 分配額 |
|-------|---------------|--------|
| 第3期 | 2011年 4月 20日 | 700円 |
| 第4期 | 2011年 10月 20日 | 0円 |
| 第5期 | 2012年 4月 20日 | 0円 |
| 第6期 | 2012年 10月 22日 | 0円 |
| 第7期 | 2013年 4月 22日 | 1,200円 |
| 設定来累計 | | 3,650円 |

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

●資産構成

| 資産名 | 比率(%) |
|---------------------|-------|
| 東京海上アジア中小型エクイティファンド | 96.3 |
| 東京海上マネーマザーファンド | 0.0 |
| 短期金融資産等 | 3.7 |
| 合計 | 100.0 |

●外国投資信託「東京海上アジア中小型エクイティファンド」の資産構成

| 資産名 | 比率(%) |
|---------|-------|
| 株式(*) | 95.0 |
| 短期金融資産等 | 5.0 |
| 合計 | 100.0 |

(*)は株式と同等の資産を含む場合があります。

●組入上位5業種

| 業種名 | 比率(%) |
|-------------|-------|
| 1 不動産 | 9.2 |
| 2 小売 | 8.3 |
| 3 資本財 | 7.7 |
| 4 公益事業 | 7.7 |
| 5 食品・飲料・タバコ | 7.1 |

●国・地域別投資比率

| 国・地域名 | 比率(%) |
|--------|-------|
| 中国(香港) | 36.7 |
| 韓国 | 17.7 |
| 台湾 | 12.9 |
| インド | 7.3 |
| シンガポール | 7.2 |
| マレーシア | 5.6 |
| インドネシア | 3.5 |
| タイ | 2.8 |
| フィリピン | 1.3 |
| ベトナム | 0.0 |

●組入上位10銘柄

| 銘柄名 | 国・地域 | 業種名 | 比率(%) |
|---------------------------------|--------|------------------------|-------|
| 1 CHINA EVERBRIGHT INTL LTD | 中国(香港) | 商業・専門サービス | 3.6 |
| 2 TOWNGAS CHINA CO LTD | 中国(香港) | 公益事業 | 3.5 |
| 3 CHINA SUNTIEN GREEN ENERGY-H | 中国(香港) | エネルギー | 3.5 |
| 4 CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING | 中国(香港) | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 3.4 |
| 5 SINOMEDIA HOLDING LTD | 中国(香港) | メディア | 3.3 |
| 6 ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H | 中国(香港) | 資本財 | 2.9 |
| 7 VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS | 中国(香港) | 家庭用品・パーソナル用品 | 2.6 |
| 8 BEIJING ENTERPRISES WATER GR | 中国(香港) | 公益事業 | 2.6 |
| 9 TCL MULTIMEDIA TECHNOLOGY | 中国(香港) | 耐久消費財・アパレル | 2.1 |
| 10 GLAXOSMITHKLINE CONSUMER HEA | インド | 食品・飲料・タバコ | 1.8 |

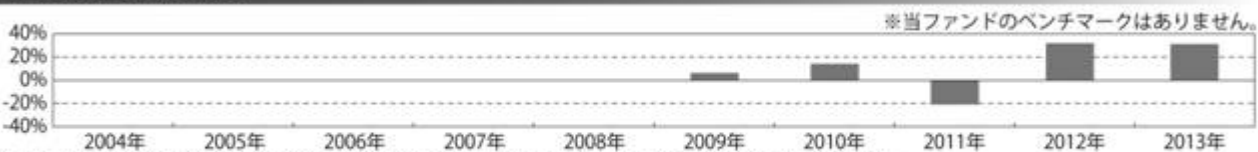
組入銘柄数 87

※資産構成は、「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」における純資産総額に占める割合です。短期金融資産等は、組入投資信託以外のものです。

※外国投資信託「東京海上アジア中小型エクイティファンド」の資産構成、組入上位5業種、国・地域別投資比率および組入上位10銘柄は、「東京海上アジア中小型エクイティファンド」における純資産総額に占める割合です。短期金融資産等は、株式(*)以外のものです。基準価額算定の基準となる期間に対応しております。

※業種名はMSCI産業グループ分類です。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドの計算期間は、6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第7期計算期間（平成24年10月23日から平成25年4月22日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

東京海上・アジア中小型成長株ファンド

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記番号 | 第6期 [平成24年10月22日現在] | 第7期 [平成25年 4月22日現在] |
|------|------|------------------------|------------------------|
| | | 金額(円) | 金額(円) |
| 資産の部 | | | |

| | | | |
|-----------------|---|---------------|---------------|
| 流動資産 | | | |
| コール・ローン | | 367,073,544 | 1,594,400,088 |
| 投資信託受益証券 | | 8,362,660,000 | 7,580,896,000 |
| 親投資信託受益証券 | | 1,110,560 | 1,111,110 |
| 未収利息 | | 671 | 2,277 |
| 流動資産合計 | | 8,730,844,775 | 9,176,409,475 |
| 資産合計 | | 8,730,844,775 | 9,176,409,475 |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払収益分配金 | | | 892,918,076 |
| 未払解約金 | | 194,514,032 | 151,400,491 |
| 未払受託者報酬 | | 1,483,461 | 1,175,192 |
| 未払委託者報酬 | | 65,272,318 | 51,708,353 |
| その他未払費用 | | 315,000 | 315,000 |
| 流動負債合計 | | 261,584,811 | 1,097,517,112 |
| 負債合計 | | 261,584,811 | 1,097,517,112 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | 1 | 9,675,671,961 | 7,440,983,967 |
| 剰余金 | | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 2 | 1,206,411,997 | 637,908,396 |
| (分配準備積立金) | | 33,954,099 | 875,738,338 |
| 元本等合計 | | 8,469,259,964 | 8,078,892,363 |
| 純資産合計 | | 8,469,259,964 | 8,078,892,363 |
| 負債純資産合計 | | 8,730,844,775 | 9,176,409,475 |

(2) 損益及び剰余金計算書

| 区 分 | 注記 番号 | 第6期 | 第7期 |
|---|----------|--------------------------------|--------------------------------|
| | | 自 平成24年 4月21日 至 平成24年10月22日 | 自 平成24年10月23日 至 平成25年 4月22日 |
| | | 金額（円） | 金額（円） |
| 営業収益 | | | |
| 受取利息 | | 60,943 | 143,209 |
| 有価証券売買等損益 | | 546,984,450 | 2,885,158,550 |
| 営業収益合計 | | 546,923,507 | 2,885,301,759 |
| 営業費用 | | | |
| 受託者報酬 | | 1,483,461 | 1,175,192 |
| 委託者報酬 | | 65,272,318 | 51,708,353 |
| その他費用 | | 315,000 | 315,000 |
| 営業費用合計 | | 67,070,779 | 53,198,545 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | | 613,994,286 | 2,832,103,214 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | | 613,994,286 | 2,832,103,214 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | | 613,994,286 | 2,832,103,214 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ） | | 494,468,417 | 642,159,004 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | | 1,812,922,662 | 1,206,411,997 |

| | | | |
|-------------------------|---|---------------|-------------|
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 791,341,493 | 547,294,259 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | 791,341,493 | 430,846,240 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | | 116,448,019 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 65,304,959 | |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | | |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | 65,304,959 | |
| 分配金 | 1 | | 892,918,076 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | | 1,206,411,997 | 637,908,396 |

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区 分 | 第7期 自 平成24年10月23日 至 平成25年 4月22日 |
|----------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 |
| 2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 計算期間末日の取扱い 平成24年10月20日とその翌日及び平成25年4月20日とその翌日が休日のため、前計算期間末日を平成24年10月22日とし、当計算期間末日を平成25年4月22日としております。このため、当計算期間は、182日となっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 区 分 | 第6期 [平成24年10月22日現在] | 第7期 [平成25年 4月22日現在] |
|-----------------------|--|------------------------|
| 1. 1 期首元本額 | 16,373,287,682円 | 9,675,671,961円 |
| 期中追加設定元本額 | 352,053,230円 | 1,765,792,735円 |
| 期中一部解約元本額 | 7,049,668,951円 | 4,000,480,729円 |
| 2. 1 計算期間末日における受益権の総数 | 9,675,671,961口 | 7,440,983,967口 |
| 3. 2 元本の欠損 | 純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,206,411,997円であり ます。 | |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第6期 自 平成24年 4月21日 至 平成24年10月22日 | 第7期 自 平成24年10月23日 至 平成25年 4月22日 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1 分配金の計算過程 | 1 分配金の計算過程 |

| | |
|--|---|
| <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,388,313円)及び分配準備積立金(33,954,099円)より、分配対象額は58,342,412円(1万口当たり60.28円)であります。分配を行っておりません。</p> | <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(118,173円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,746,348,191円)、投資信託約款に規定される収益調整金(23,785,554円)及び分配準備積立金(22,190,050円)より、分配対象額は1,792,441,968円(1万口当たり2,408.85円)であり、うち892,918,076円(1万口当たり1,200円)を分配金額としております。</p> |
|--|---|

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

| 区 分 | 第6期 自 平成24年 4月21日 至 平成24年10月22日 | 第7期 自 平成24年10月23日 至 平成25年 4月22日 |
|-------------------|--|---------------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。 | 同左 |
| 2. 金融商品の内容及びそのリスク | 当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。 | 同左 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。 | 同左 |

. 金融商品の時価等に関する事項

| 区 分 | 第6期 [平成24年10月22日現在] | 第7期 [平成25年 4月22日現在] |
|------------------------|-------------------------|------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |

| | | |
|-----------------------------------|---|--|
| 2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | (1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 | (1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

第6期（自 平成24年4月21日 至 平成24年10月22日）

売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----------|-------------------|
| 投資信託受益証券 | 91,012,000 |
| 親投資信託受益証券 | 550 |
| 合計 | 91,011,450 |

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第7期（自 平成24年10月23日 至 平成25年4月22日）

売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額 |
|-----------|-------------------|
| 投資信託受益証券 | 2,116,842,780 |
| 親投資信託受益証券 | 550 |
| 合計 | 2,116,843,330 |

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

| 第6期 [平成24年10月22日現在] | | 第7期 [平成25年 4月22日現在] | |
|------------------------|---------|------------------------|----------|
| 1口当たり純資産額 | 0.8753円 | 1口当たり純資産額 | 1.0857円 |
| (1万口当たり純資産額) | 8,753円) | (1万口当たり純資産額) | 10,857円) |

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|---------------|---|-----------|---------------|----|
| 投資信託 受益証券 | TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund | 482,000 | 7,580,896,000 | |
| 投資信託受益証券 合計 | | 482,000 | 7,580,896,000 | |
| 親投資信託 受益証券 | 東京海上マネーマザーファンド | 1,100,000 | 1,111,110 | |
| 親投資信託受益証券 合計 | | 1,100,000 | 1,111,110 | |
| 合計 | | 1,582,000 | 7,582,007,110 | |

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(ご参考)

当ファンドは、「TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。
また、当ファンドは、「東京海上マネーマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、これら投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA Asian Small to Mid Cap Equity Fund」の状況

当投資信託は、ケイマンの法律に基づき設立された円建て外国投資信託であり、同ファンドの財務書類は、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成され、独立監査人の監査を受けております。以下に記載した情報は、委託会社が同投資信託の管理会社であるNomura Bank (Luxembourg) S.A.から入手した平成24年9月20日現在の財務書類の一部を抜粋・翻訳したものです。

(1)純資産計算書

平成24年9月20日現在
金額（円）

| | |
|-----------------------|----------------------|
| 資産： | |
| 投資有価証券 | 9,175,939,550 |
| （取得原価：8,663,064,819円） | |
| 現預金 | 334,743,840 |
| 未収入金 | 145,078,112 |
| 未収配当金 | 18,902,376 |
| 資産合計 | 9,674,663,878 |
| 負債： | |
| 当座借越 | 82,474 |
| 未払金 | 33,018,914 |
| 未払解約金 | 262,896,000 |
| 未払費用 | 17,854,496 |
| 負債合計 | 313,851,884 |
| 純資産総額 | 9,360,811,994 |

発行済受益証券口数

864,000

発行済受益証券1口当たりの純資産

10,834

(2)重要な会計方針に関する注記

当財務書類は、ファンドに適用されるルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、以下の重要な会計方針を含んでおります。

有価証券投資

- (a) 株式市場に上場または規制市場において取引されている有価証券については、当該株式市場または規制市場における入手可能な最終相場にて評価しています。
複数の市場に上場または取引されている有価証券については、当該有価証券の主たる市場における入手可能な最終相場にて評価しています。
- (b) 株式市場に上場または規制市場において取引されていない有価証券、または、上記(a)に基づき決定された価格が公正価値を表していない有価証券については、入手可能な最終市場価格にて評価しています。市場価格がない場合、または、市場価格が当該有価証券の公正市場価値を表していない場合は、合理的に見積もられた売却価格に基づき慎重かつ誠実に評価しています。
- (c) 国際的に認められた情報ベンダーの価格に基づいて評価することもあります。
- (d) 市場価格が容易に入手出来ない有価証券、その他の資産については、投資顧問の助言のもと、管理会社において決められた手順に則り、誠実に決定した公正価格を用いて評価しています。
- (e) 現金及び他の流動資産については、未収利息を含んだ額面価格で評価しています。

投資取引及び投資収益

投資取引は約定日に計上しています。受取利息については発生主義に基づき計上しています。配当金は権利落日に計上しています。有価証券取引に関する実現損益は、売却有価証券の平均原価に基づいて決定しています。

外貨換算

当ファンドは日本円で会計を記録しており、財務書類は日本円で表示されています。日本円以外の資産、負債は期末日現在に適用される為替レートで日本円に換算します。日本円以外の収益及び費用については、発生日現在に適用される為替レートで日本円に換算します。

日本円以外の約定については、取引日現在に適用される為替レートで日本円に換算します。

当ファンドでは、投資に係る為替レートの変動から生じる損益と保有有価証券の市場価格の変動から生じる損益を分離していません。このような変動は投資による実現及び未実現損益に含まれます。

為替レート：平成24年9月20日現在

| | |
|---------|---------------|
| 1 JPY = | 0.00982 EUR |
| 1 JPY = | 0.09907 HKD |
| 1 JPY = | 121.27092 IDR |
| 1 JPY = | 0.69348 INR |
| 1 JPY = | 14.29858 KRW |
| 1 JPY = | 0.03915 MYR |
| 1 JPY = | 0.53187 PHP |
| 1 JPY = | 0.01565 SGD |
| 1 JPY = | 0.39420 THB |
| 1 JPY = | 0.37487 TWD |
| 1 JPY = | 0.01278 USD |

(3)投資有価証券明細表

株式

平成24年9月20日現在

(単位：円)

| 数量 | 銘柄 | 帳簿価額 | 評価額 | 投資比率 |
|------------|-------------------------------------|-------------|-------------|------|
| バミューダ | | | | |
| 普通株式 | | | | |
| 15,118,000 | BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD | 410,944,143 | 277,740,785 | 2.98 |
| 1,040,000 | LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD | 183,725,281 | 260,875,721 | 2.79 |

| | | | | |
|-----------|-------------------------------|-------------|-------------|------|
| 1,488,000 | ARA ASSET MANAGEMENT LTD | 117,667,039 | 150,234,719 | 1.60 |
| 210,000 | ORIENT OVERSEAS INTL LTD | 80,317,350 | 95,708,603 | 1.02 |
| 385,000 | CHOW SANG SANG HLDGS INTL LTD | 66,560,410 | 73,450,789 | 0.78 |
| | バミューダ 計 | 859,214,223 | 858,010,617 | 9.17 |

ケイマン

普通株式

| | | | | |
|-----------|------------------------------------|---------------|---------------|-------|
| 9,305,000 | SHUI ON LAND LTD | 277,120,667 | 281,780,906 | 3.01 |
| 4,613,500 | KWG PROPERTY HOLDING LTD | 202,397,964 | 210,961,234 | 2.25 |
| 2,130,000 | DAPHNE INTERNATIONAL HLDGS LTD | 180,150,890 | 165,985,761 | 1.77 |
| 631,000 | APEX INTERNATIONAL CO LTD | 65,449,164 | 79,112,546 | 0.85 |
| 280,000 | AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC | 40,132,208 | 77,301,744 | 0.83 |
| 2,785,000 | GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD | 76,561,295 | 73,935,817 | 0.79 |
| 560,000 | INTIME DEPARTMENT STORE GRP CO LTD | 46,333,628 | 46,296,255 | 0.49 |
| 400,000 | ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS LTD | 39,633,134 | 39,044,548 | 0.42 |
| 983,500 | CHINA HONGQIAO GROUP LTD | 33,206,614 | 32,364,276 | 0.35 |
| 500,000 | TCC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD | 9,669,248 | 9,690,477 | 0.10 |
| 1,030,000 | HONTEX INTL HOLDING CO LTD | 25,844,751 | 103,971 | 0.00 |
| 3,000,000 | FOOK WOO GRP HLDG LTD | 89,696,141 | 0 | 0.00 |
| | ケイマン 計 | 1,086,195,704 | 1,016,577,535 | 10.86 |

中華人民共和国

普通株式

| | | | | |
|-----------|-------------------------------------|-------------|-------------|------|
| 6,420,000 | BEIJING CAPITAL INTL AIRPORT H | 283,188,744 | 339,578,546 | 3.63 |
| 1,105,000 | ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC H | 229,112,334 | 238,698,660 | 2.55 |
| 4,339,200 | CHINA COMMUNICATIONS SVCS CORP H | 155,430,663 | 193,162,219 | 2.06 |
| 850,000 | HAINAN MEILAN INTL AIRPORT CO LTD H | 65,031,713 | 40,927,125 | 0.44 |
| 3,200,000 | CHONGQING IRON & STEEL CO H | 42,267,492 | 30,686,511 | 0.33 |
| | 中華人民共和国 計 | 775,030,946 | 843,053,061 | 9.01 |

香港

普通株式

| | | | | |
|-----------|---------------------------------|-------------|-------------|------|
| 6,492,000 | AVICHINA IND & TECH COMPANY LTD | 257,159,643 | 196,595,555 | 2.10 |
| 2,773,000 | MELCO INTL DEVELOPMENT | 188,650,893 | 191,460,814 | 2.05 |
| 1,408,000 | CHINA EVERBRIGHT LIMITED | 183,846,357 | 139,568,712 | 1.49 |
| 800,000 | DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD | 102,828,195 | 94,159,136 | 1.01 |
| 1,826,500 | SINOTRUK HONG KONG LTD | 94,693,039 | 85,363,968 | 0.91 |
| 2,632,000 | CITIC 1616 HOLDING LTD | 36,507,883 | 40,649,129 | 0.43 |
| | 香港 計 | 863,686,010 | 747,797,314 | 7.99 |

インド

普通株式

| | | | | |
|-----------|-------------------------------------|------------|-------------|------|
| 27,300 | GLAXOSMITHKLINE CONSUMER HEALTHCARE | 86,255,343 | 114,569,109 | 1.23 |
| 65,900 | COLGATE-PALMOLIVE (INDIA) LTD | 94,357,212 | 113,658,489 | 1.21 |
| 110,000 | GODREJ CONSUMER PROD LTD | 82,368,142 | 105,117,926 | 1.12 |
| 377,670 | MARICO LTD | 83,644,267 | 104,754,288 | 1.12 |
| 1,370,000 | CITY UNION BANK LTD | 96,924,465 | 104,605,293 | 1.12 |

| | | | | |
|---------|-------------------------------------|-------------|-------------|------|
| 385,000 | UNITED PHOSPHORUS LTD DEMATERIALISD | 125,341,093 | 71,089,824 | 0.76 |
| 124,000 | YES BANK LTD | 69,724,192 | 64,996,988 | 0.69 |
| 166,000 | DEWAN HOUSING FINANCE CORP | 60,166,240 | 43,996,763 | 0.47 |
| 70,000 | HINDUSTAN PETROLEUM CORP | 42,324,450 | 29,923,792 | 0.32 |
| | インド 計 | 741,105,404 | 752,712,472 | 8.04 |

インドネシア

普通株式

| | | | | |
|-----------|---------------------------------|-------------|-------------|------|
| 4,471,000 | PP LONDON SUMATRA INDONESIA TBK | 89,131,891 | 92,538,055 | 0.98 |
| 1,988,000 | NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK | 56,453,092 | 84,737,187 | 0.91 |
| 5,171,000 | SUMMARECON AGUNG TBK PT | 52,329,499 | 67,394,736 | 0.72 |
| 1,296,500 | ACE HARDWARE INDONESIA | 59,148,566 | 64,295,742 | 0.69 |
| | インドネシア 計 | 257,063,048 | 308,965,720 | 3.30 |

韓国

普通株式

| | | | | |
|---------|---------------------------------|---------------|---------------|-------|
| 111,390 | GS RETAIL CO LTD | 183,417,905 | 226,769,965 | 2.43 |
| 63,190 | KOREA INVEST HLDGS CO LTD | 165,315,533 | 185,449,925 | 1.98 |
| 113,130 | HYUNDAI GREEN FOOD CO LTD | 81,612,606 | 147,605,644 | 1.58 |
| 130,520 | DGB FINANCIAL GROUP CO LTD | 139,460,552 | 132,401,044 | 1.41 |
| 41,550 | LG INTERNATIONAL CORP | 97,848,756 | 129,353,260 | 1.38 |
| 12,840 | HYUNDAI DEPARTMENT STORE CO LTD | 113,162,790 | 126,208,234 | 1.35 |
| 78,670 | NEXEN TIRE CORP | 36,734,652 | 104,295,292 | 1.11 |
| 15,044 | LS CORP | 107,015,169 | 104,194,516 | 1.11 |
| 9,879 | DOOSAN CORPORATION | 77,054,400 | 96,412,542 | 1.03 |
| 5,070 | NONGSHIM | 90,708,862 | 93,994,009 | 1.00 |
| 19,012 | FILA KOREA LTD | 108,489,668 | 91,109,721 | 0.97 |
| 4,555 | KCC CORP | 107,010,976 | 89,226,273 | 0.95 |
| 10,685 | GS HOME SHOPPING INC | 63,244,628 | 86,039,166 | 0.92 |
| 3,930 | CJ CHEILJEDANG CORP | 57,285,479 | 84,269,297 | 0.90 |
| 6,987 | MANDO CORP | 72,893,578 | 77,475,850 | 0.83 |
| 8,817 | HYUNDIA HOME SHOPPING NETWORK | 65,359,372 | 71,860,975 | 0.77 |
| 10,056 | DEALIM INDUSTRIAL CO | 63,906,573 | 68,522,084 | 0.73 |
| 3,883 | CJ HOME SHOPPING | 62,068,617 | 60,850,164 | 0.65 |
| 3,622 | GWANGJUSHINSEGAE CO LTD | 53,605,591 | 58,153,717 | 0.62 |
| 29,780 | NEPES CORP | 39,405,514 | 34,688,480 | 0.37 |
| 29,910 | S&T DYNAMICS CO LTD | 45,277,341 | 27,620,827 | 0.30 |
| | 韓国 計 | 1,830,878,562 | 2,096,500,985 | 22.39 |

マレーシア

普通株式

| | | | | |
|-----------|---------------------------------|------------|------------|------|
| 852,200 | ALLIANCE FINANCIAL GRP BHD | 73,074,610 | 88,163,949 | 0.94 |
| 527,900 | KPJ HEALTHCARE BERHAD | 54,723,369 | 81,583,347 | 0.87 |
| 2,317,300 | PAVILION REAL ESTATE INVESTMENT | 64,165,008 | 79,319,788 | 0.85 |
| 1,129,700 | DIALOG GROUP BHD | 68,059,562 | 67,526,380 | 0.72 |
| 1,124,000 | MEDIA PRIMA BHD | 77,291,883 | 66,611,433 | 0.71 |
| 1,183,900 | PADINI HOLDINGS BHD | 54,671,802 | 64,415,311 | 0.69 |

| | | | | |
|-----------|-----------------------------------|---------------|---------------|-------|
| 107,800 | IGB REAL ESTATE INVESTMENT IPO | 3,450,189 | 3,442,098 | 0.04 |
| | マレーシア 計 | 395,436,423 | 451,062,306 | 4.82 |
| | フィリピン | | | |
| | 普通株式 | | | |
| 529,400 | CEBU AIR INC | 72,575,646 | 57,631,037 | 0.62 |
| | フィリピン 計 | 72,575,646 | 57,631,037 | 0.62 |
| | シンガポール | | | |
| | 普通株式 | | | |
| 970,000 | FIRST RESOURCES LTD | 85,608,609 | 127,067,910 | 1.36 |
| 990,000 | PARKWAY LIFE REAL ESTATE | 93,858,041 | 125,575,812 | 1.34 |
| 1,100,000 | FRASERS CENTREPOINT TRUST REITS | 100,459,569 | 124,767,460 | 1.33 |
| 598,754 | RAFFLES MEDICAL GROUP LTD | 62,923,170 | 92,974,744 | 0.99 |
| 980,000 | EZION HOLDINGS LTD | 51,336,296 | 78,279,200 | 0.84 |
| | シンガポール 計 | 394,185,685 | 548,665,126 | 5.86 |
| | 台湾 | | | |
| | 普通株式 | | | |
| 1,791,000 | FORMOSA TAFFETA CO | 122,337,723 | 133,774,014 | 1.43 |
| 1,142,000 | WAH LEE INDUSTRIAL CORP | 150,211,896 | 118,351,909 | 1.26 |
| 2,455,906 | E.SUN FINANCIAL HOLDINGS CO LTD | 83,520,561 | 109,734,881 | 1.17 |
| 1,859,000 | PRINCE HOUSING & DEVELOPMENT CORP | 88,064,910 | 106,123,436 | 1.13 |
| 1,015,300 | WPG HOLDINGS CO LTD | 121,445,958 | 102,648,294 | 1.10 |
| 1,274,000 | CHINA MOTOR CORP | 91,846,700 | 92,779,113 | 0.99 |
| 363,000 | TAIWAN FERTILIZER CO LTD | 87,832,726 | 76,401,480 | 0.82 |
| 471,000 | RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD | 60,981,021 | 68,852,483 | 0.74 |
| 773,000 | FIRST STEAMSHIP CO LTD | 84,108,862 | 67,738,100 | 0.72 |
| 702,586 | CHINA LIFE INSURANCE CO LTD | 37,203,087 | 51,915,543 | 0.55 |
| 1,159,487 | EVERGREEN MARINE CORP LTD | 55,455,630 | 51,808,239 | 0.55 |
| 1,617,299 | TAISHIN FINANCIAL HOLDINGS | 46,292,259 | 49,182,808 | 0.53 |
| 131,738 | RADIANT OPTO ELECTRONICS CORP | 15,277,722 | 46,739,154 | 0.50 |
| 380,895 | LITE ON TECHNOLOGY | 28,639,514 | 37,086,538 | 0.40 |
| 164,000 | MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD | 32,884,873 | 36,748,640 | 0.39 |
| 582,000 | TECO ELECTRIC & MACHINERY CO LTD | 30,455,162 | 31,904,574 | 0.34 |
| 390,000 | HUNG POO REAL ESTATE DEVELOP CORP | 25,099,763 | 31,886,968 | 0.34 |
| 18,000 | LARGAN PRECISION CO LTD | 28,972,982 | 31,402,802 | 0.34 |
| 276,290 | CSBC CORP TAIWAN | 21,270,234 | 14,924,795 | 0.16 |
| 203,123 | LES ENPHANTS CO LTD | 13,388,464 | 12,923,069 | 0.14 |
| | 台湾 計 | 1,225,290,047 | 1,272,926,840 | 13.60 |
| | タイ | | | |
| | 普通株式 | | | |
| 2,100,000 | HOME PRODUCT CENTER PUB CO LTD F | 34,370,366 | 66,590,223 | 0.71 |
| 1,480,000 | MAJOR CINEPLEX GP PUB CO LTD NVDR | 53,818,942 | 66,453,237 | 0.71 |
| 1,500,000 | BANGKOK CHAIN HOSPITAL NVDR | 31,589,797 | 36,529,494 | 0.39 |
| 1,500,000 | LAND AND HOUSE PLC NVDR | 30,738,821 | 31,773,049 | 0.34 |

| | | | |
|----------------------------|---------------|---------------|-------|
| 145,000 BEC WORLD PLC NVDR | 11,885,195 | 20,690,534 | 0.22 |
| タイ 計 | 162,403,121 | 222,036,537 | 2.37 |
| 合計 | 8,663,064,819 | 9,175,939,550 | 98.03 |

「東京海上マネーマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

| 区 分 | 注記 番号 | [平成24年10月22日現在] | [平成25年 4月22日現在] |
|-------------|----------|-----------------|-----------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| コール・ローン | | 6,048,311 | 10,635,195 |
| 国債証券 | | 159,972,800 | 119,997,720 |
| 未収利息 | | 11 | 15 |
| 流動資産合計 | | 166,021,122 | 130,632,930 |
| 資産合計 | | 166,021,122 | 130,632,930 |
| 純資産の部 | | | |
| 元本等 | | | |
| 元本 | 1 | 164,440,688 | 129,331,727 |
| 剰余金 | | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | | 1,580,434 | 1,301,203 |
| 元本等合計 | | 166,021,122 | 130,632,930 |
| 純資産合計 | | 166,021,122 | 130,632,930 |
| 負債純資産合計 | | 166,021,122 | 130,632,930 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区 分 | 自 平成24年10月23日 至 平成25年 4月22日 |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時 価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示す る価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社 の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計 値（平均値）等で評価しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 区 分 | [平成24年10月22日現在] | [平成25年 4月22日現在] |
|---|-----------------|-----------------|
| 1. 1 本書における開示対象ファンドの期 首における当該親投資信託の元本額 | 92,025,081円 | 164,440,688円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 179,044,034円 | 17,723,768円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 106,628,427円 | 52,832,729円 |
| 同期末における元本額 | 164,440,688円 | 129,331,727円 |
| 元本の内訳* | | |
| 東京海上・東南アジア株式ファンド | 1,100,000円 | 1,100,000円 |
| 東京海上・アジア中小型成長株 ファンド | 1,100,000円 | 1,100,000円 |

| | | |
|--|--------------|--------------|
| 大和マイクロファイナンス ・ファンド | 992,261円 | 992,261円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド 証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型) | 991,474円 | 991,474円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド 証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型) | 9,915円 | 9,915円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド 証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型) | 9,915円 | 9,915円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド 証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型) | 991,474円 | 991,474円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド 証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアルコース (毎月分配型) | 991,474円 | 991,474円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド 証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース (毎月分配型) | 9,915円 | 9,915円 |
| 東京海上Rogge世界ハイブリッド 証券ファンド(通貨選択型) マネープール・ファンド | 5,738,998円 | 23,461,588円 |
| TMAマネーファンド (適格機関投資家限定) | 152,505,262円 | 99,673,711円 |
| 計 | 164,440,688円 | 129,331,727円 |
| 2. 1 本書における開示対象ファンドの計 算期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数 | 164,440,688口 | 129,331,727口 |

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

| 区 分 | 自 平成24年 4月21日 至 平成24年10月22日 | 自 平成24年10月23日 至 平成25年 4月22日 |
|-------------------|---|--------------------------------|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。 | 同左 |
| 2. 金融商品の内容及びそのリスク | 当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。 | 同左 |

| | | |
|-------------------|---|----|
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p> | 同左 |
|-------------------|---|----|

・金融商品の時価等に関する事項

| 区 分 | [平成24年10月22日現在] | [平成25年 4月22日現在] |
|-----------------------------------|---|--|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |
| 2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | <p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p> | <p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

(有価証券に関する注記)

(自平成24年4月21日 至 平成24年10月22日)

売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類 | 当期間の損益に含まれた評価差額 |
|------|-----------------|
| 国債証券 | 12,320 |
| 合計 | 12,320 |

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成24年8月16日から平成24年10月22日まで)を指しております。

(自平成24年10月23日 至 平成25年4月22日)
売買目的有価証券

(単位：円)

| 種類 | 当期間の損益に含まれた評価差額 |
|------|-----------------|
| 国債証券 | 21,720 |
| 合計 | 21,720 |

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成24年8月16日から平成25年4月22日まで)を指しております。

(1口当たり情報に関する注記)

| [平成24年10月22日現在] | | [平成25年 4月22日現在] | |
|-----------------|----------|-----------------|----------|
| 1口当たり純資産額 | 1.0096円 | 1口当たり純資産額 | 1.0101円 |
| (1万口当たり純資産額) | 10,096円) | (1万口当たり純資産額) | 10,101円) |

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

| 種類 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|------|-------------|-------------|-------------|----|
| 国債証券 | 第341回国庫短期証券 | 120,000,000 | 119,997,720 | |
| 国債証券 | 合計 | 120,000,000 | 119,997,720 | |
| | 合計 | 120,000,000 | 119,997,720 | |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

平成25年5月31日現在

| 種類 | 金額 |
|-----------------|-----------------|
| 資産総額 | 8,513,723,651 円 |
| 負債総額 | 157,541,224 円 |
| 純資産総額(-) | 8,356,182,427 円 |
| 発行済数量 | 7,006,250,554 口 |
| 1単位当たり純資産額(/) | 1.1927 円 |

(ご参考：親投資信託の現況)

東京海上マネーマザーファンド

平成25年5月31日現在

| 種類 | 金額 |
|------|---------------|
| 資産総額 | 118,881,213 円 |

| | |
|------------------|---------------|
| 負債総額 | 円 |
| 純資産総額(-) | 118,881,213 円 |
| 発行済数量 | 117,683,314 口 |
| 1 単位当たり純資産額(/) | 1.0102 円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

平成24年11月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(略)

<訂正後>

平成25年5月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

(略)

平成24年11月30日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

| | 本数 | 純資産総額（百万円） |
|------------|-----|------------|
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 7,051 |
| 追加型株式投資信託 | 116 | 1,666,971 |
| 単位型公社債投資信託 | 0 | 0 |
| 単位型株式投資信託 | 13 | 74,247 |
| 合計 | 130 | 1,748,269 |

<訂正後>

(略)

平成25年5月31日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

| | 本数 | 純資産総額（百万円） |
|------------|-----|------------|
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 7,207 |
| 追加型株式投資信託 | 119 | 1,844,310 |
| 単位型公社債投資信託 | 0 | 0 |
| 単位型株式投資信託 | 13 | 70,405 |
| 合計 | 133 | 1,921,923 |

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

| | 第27期 （平成24年3月31日現在） | | 第28期 （平成25年3月31日現在） | |
|--------------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金・預金 | | 5,761,145 | | 6,753,091 |
| 前払費用 | | 137,793 | | 134,096 |
| 未収委託者報酬 | | 1,436,947 | | 1,616,237 |
| 未収収益 | | 1,777,274 | | 2,117,109 |
| 未収入金 | | 8,319 | | 153,977 |
| 繰延税金資産 | | 190,994 | | 189,883 |
| その他の流動資産 | | 13,153 | | 6,634 |
| 流動資産計 | | 9,325,628 | | 10,971,029 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | * 1 | 259,429 | * 1 | 217,693 |
| 建物 | | 153,031 | | 122,475 |
| 器具備品 | | 106,397 | | 95,217 |
| 無形固定資産 | | 3,144 | | 3,144 |
| 電話加入権 | | 3,144 | | 3,144 |
| 投資その他の資産 | | 929,396 | | 815,403 |
| 投資有価証券 | | 16,664 | | 19,427 |
| 関係会社株式 | | 254,342 | | 254,342 |
| その他の関係会社有価証券 | | 31,200 | | 31,200 |
| 長期前払費用 | | 143,968 | | 95,530 |
| 敷金 | | 361,849 | | 291,959 |
| 繰延税金資産 | | 121,371 | | 122,944 |
| 固定資産計 | | 1,191,969 | | 1,036,240 |
| 資産合計 | | 10,517,598 | | 12,007,270 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 預り金 | | 28,305 | | 30,099 |
| 未払金 | * 2 | 1,318,980 | * 2 | 1,569,259 |
| 未払手数料 | | 388,412 | | 454,177 |
| その他未払金 | | 930,567 | | 1,115,081 |
| 未払費用 | | 52,898 | | 57,434 |
| 未払消費税等 | | 67,999 | | 85,291 |
| 未払法人税等 | | 544,000 | | 596,000 |
| 前受収益 | | 415,827 | | 317,700 |
| 賞与引当金 | | 207,304 | | 191,919 |
| その他の流動負債 | | 787 | | - |
| 流動負債計 | | 2,636,103 | | 2,847,704 |
| 固定負債 | | | | |
| 退職給付引当金 | | 115,077 | | 137,928 |
| 役員退職慰労引当金 | | 25,260 | | 31,080 |
| 固定負債計 | | 140,337 | | 169,008 |
| 負債合計 | | 2,776,440 | | 3,016,712 |
| 純資産の部 | | | | |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 株主資本 | 7,741,052 | 8,989,342 |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 利益剰余金 | 5,741,052 | 6,989,342 |
| 利益準備金 | 388,426 | 443,612 |
| その他利益剰余金 | 5,352,625 | 6,545,729 |
| 繰越利益剰余金 | 5,352,625 | 6,545,729 |
| 評価・換算差額等 | 105 | 1,215 |
| その他有価証券評価差額金 | 105 | 1,215 |
| 純資産合計 | 7,741,157 | 8,990,558 |
| 負債・純資産合計 | 10,517,598 | 12,007,270 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 第27期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 第28期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|-------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 5,441,098 | 6,959,798 |
| 運用受託報酬 | 6,132,962 | 6,585,557 |
| 投資助言報酬 | 24,836 | 20,963 |
| その他営業収益 | 1,992 | 1,992 |
| 営業収益計 | 11,600,891 | 13,568,311 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 1,957,922 | 2,732,478 |
| 広告宣伝費 | 117,675 | 133,560 |
| 公告費 | 2,281 | 2,244 |
| 調査費 | 3,263,965 | 3,642,781 |
| 調査費 | 1,195,887 | 1,160,919 |
| 委託調査費 | * 1 2,068,077 | * 1 2,481,861 |
| 委託計算費 | 85,593 | 82,588 |
| 営業雑経費 | 127,614 | 128,344 |
| 通信費 | 31,372 | 28,568 |
| 印刷費 | 69,710 | 72,899 |
| 協会費 | 14,644 | 16,766 |
| 諸会費 | 4,391 | 4,213 |
| 図書費 | 7,495 | 5,896 |
| 営業費用計 | 5,555,052 | 6,721,997 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 2,399,236 | 2,441,088 |
| 役員報酬 | 71,115 | 69,444 |
| 給料・手当 | * 1 1,730,916 | * 1 1,755,780 |
| 賞与 | 597,205 | 615,864 |
| 交際費 | 10,606 | 7,417 |
| 旅費交通費 | 100,354 | 99,221 |
| 租税公課 | 41,500 | 44,567 |
| 不動産賃借料 | 343,381 | 343,381 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 7,090 | 5,820 |
| 退職給付費用 | 72,098 | 70,091 |
| 賞与引当金繰入 | 207,304 | 191,919 |
| 固定資産減価償却費 | 99,879 | 91,309 |
| 法定福利費 | 381,465 | 395,650 |
| 福利厚生費 | 9,181 | 7,867 |
| 諸経費 | 377,049 | 408,719 |
| 一般管理費計 | 4,049,148 | 4,107,055 |
| 営業利益 | 1,996,689 | 2,739,259 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | * 1 115,821 | * 1 145,322 |
| 受取利息 | 1,091 | 1,151 |
| 雑益 | 1,064 | 2,410 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 営業外収益計 | 117,976 | 148,885 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損 | 32,361 | 46,933 |
| 営業外費用計 | 32,361 | 46,933 |
| 経常利益 | 2,082,305 | 2,841,210 |
| 特別損失 | | |
| 器具備品除却損 | 71 | 911 |
| 特別損失計 | 71 | 911 |
| 税引前当期純利益 | 2,082,233 | 2,840,299 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 924,989 | 1,041,220 |
| 法人税等調整額 | 21,996 | 1,076 |
| 法人税等合計 | 946,985 | 1,040,144 |
| 当期純利益 | 1,135,247 | 1,800,154 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | | |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 334,429 | 388,426 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 53,996 | 55,186 |
| 当期変動額合計 | 53,996 | 55,186 |
| 当期末残高 | 388,426 | 443,612 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,811,339 | 5,352,625 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 593,960 | 607,051 |
| 当期純利益 | 1,135,247 | 1,800,154 |
| 当期変動額合計 | 541,286 | 1,193,103 |
| 当期末残高 | 5,352,625 | 6,545,729 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 5,145,769 | 5,741,052 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 539,964 | 551,864 |
| 当期純利益 | 1,135,247 | 1,800,154 |
| 当期変動額合計 | 595,282 | 1,248,290 |
| 当期末残高 | 5,741,052 | 6,989,342 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 7,145,769 | 7,741,052 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 539,964 | 551,864 |
| 当期純利益 | 1,135,247 | 1,800,154 |
| 当期変動額合計 | 595,282 | 1,248,290 |

| | | |
|-------------------------|-----------|-----------|
| 当期末残高 | 7,741,052 | 8,989,342 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 47 | 105 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 153 | 1,109 |
| 当期変動額合計 | 153 | 1,109 |
| 当期末残高 | 105 | 1,215 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 47 | 105 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 153 | 1,109 |
| 当期変動額合計 | 153 | 1,109 |
| 当期末残高 | 105 | 1,215 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 7,145,721 | 7,741,157 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 539,964 | 551,864 |
| 当期純利益 | 1,135,247 | 1,800,154 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 153 | 1,109 |
| 当期変動額合計 | 595,436 | 1,249,400 |
| 当期末残高 | 7,741,157 | 8,990,558 |

重要な会計方針

第28期
自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、少額固定資産(取得価格が10万円以上20万円未満の資産)については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

第28期

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

第28期

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

前事業年度において、「流動資産」の「その他の流動資産」に含めていた「未収入金」は資産の総額の100分の1を越えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他の流動資産」に表示していた21,473千円は、「未収入金」8,319千円、「その他の流動資産」13,153千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

第28期

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

当事業年度において、本社事務所の一部解約申し込みを行ったため、当該一部解約に係る建物附属設備の耐用年数、原状回復義務の費用総額及び履行時期の見積りの変更を行っております。なお、原状回復工事は当事業年度末において完了しております。これにより、当該変更前と比べて、当事業年度の固定資産減価償却費が17,384千円、諸経費が16,224千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ33,609千円減少しておりますが、当該変更により特別損失が33,609千円減少していることから、税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第27期 平成24年3月31日現在 | 第28期 平成25年3月31日現在 | | | | | | | | |
|--|--|----------|------|-----------|---|----|-----------|------|-----------|
| <p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,026千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">401,705千円</td> </tr> </table> | 建物 | 95,026千円 | 器具備品 | 401,705千円 | <p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,012千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">418,700千円</td> </tr> </table> | 建物 | 103,012千円 | 器具備品 | 418,700千円 |
| 建物 | 95,026千円 | | | | | | | | |
| 器具備品 | 401,705千円 | | | | | | | | |
| 建物 | 103,012千円 | | | | | | | | |
| 器具備品 | 418,700千円 | | | | | | | | |
| <p>* 2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> | <p>* 2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> | | | | | | | | |

| | | | |
|----------------|------------|----------------|------------|
| 未払金 | 576,853千円 | 未払金 | 709,361千円 |
| (うち支配株主に対するもの) | 124,843千円) | (うち支配株主に対するもの) | 142,986千円) |
| (うち子会社に対するもの) | 123,032千円) | (うち子会社に対するもの) | 150,208千円) |
| (うち関連会社に対するもの) | 328,978千円) | (うち関連会社に対するもの) | 416,166千円) |

(損益計算書関係)

| 第27期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 | 第28期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 | | |
|--|--|-------|-------------|
| * 1 . 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 | * 1 . 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 | | |
| 給与・手当 | 473,719千円 | 給与・手当 | 531,681千円 |
| 委託調査費 | 1,576,497千円 | 委託調査費 | 1,737,827千円 |
| 受取配当金 | 115,821千円 | 受取配当金 | 145,225千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 平成23年 4月 1日 現在 | 増加 | 減少 | 平成24年 3月31日 現在 |
|-------|-------------------|----|----|-------------------|
| 普通株式 | 38,300 | - | - | 38,300 |

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 509,964千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 13,315円 |
| (ハ) 基準日 | 平成23年 3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成23年 6月30日 |

(2) 金銭以外による配当

平成23年 6月15日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|---------------|-----------------|
| (イ) 配当財産の種類 | 株式会社東京海上研究所普通株式 |
| (ロ) 配当財産の帳簿価格 | 30,000千円 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 783円 |
| (ニ) 基準日 | 平成23年 6月15日 |
| (ホ) 効力発生日 | 平成23年 6月21日 |

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年 6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|--------------|-------------|
| (イ) 配当金の総額 | 551,864千円 |
| (ロ) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (ハ) 1株当たり配当額 | 14,409円 |
| (ニ) 基準日 | 平成24年 3月31日 |
| (ホ) 効力発生日 | 平成24年 6月27日 |

第28期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 平成24年 4月 1日 現在 | 増加 | 減少 | 平成25年 3月31日 現在 |
|-------|-------------------|----|----|-------------------|
| 普通株式 | 38,300 | - | - | 38,300 |

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額 551,864千円
 - (ロ) 1株当たり配当額 14,409円
 - (ハ) 基準日 平成24年3月31日
 - (ニ) 効力発生日 平成24年6月27日
- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成25年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
 - ・普通株式の配当に関する事項
 - (イ) 配当金の総額 907,786千円
 - (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 - (ハ) 1株当たり配当額 23,702円
 - (ニ) 基準日 平成25年3月31日
 - (ホ) 効力発生日 平成25年6月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

| 第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | 第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
|---|---|
| <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。 投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。 流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p> | <p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左 市場リスク 同左 流動性リスク 同左</p> |

2. 金融商品の時価等に関する事項

第27期(平成24年3月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|--|-------------|-------|----|
| | | | |

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

| 第27期 平成24年3月31日現在 | 第28期 平成25年3月31日現在 |
|---|----------------------|
| 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。 | 同左 |

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

| 第27期 平成24年3月31日現在 | | | 第28期 平成25年3月31日現在 | | |
|-----------------------------|-----------|-------|-----------------------------|------------|-------|
| (単位：千円) | | | (単位：千円) | | |
| | 1年以内 | 1年超 | | 1年以内 | 1年超 |
| 預金 | 5,761,116 | | 預金 | 6,752,981 | |
| 未収委託者報酬 | 1,436,947 | | 未収委託者報酬 | 1,616,237 | |
| 未収収益 | 1,777,274 | | 未収収益 | 2,117,109 | |
| 未収入金 | 8,319 | | 未収入金 | 153,977 | |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの | | 1,000 | 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの | | 1,000 |
| 合計 | 8,983,657 | 1,000 | 合計 | 10,640,305 | 1,000 |

(有価証券関係)

| 第27期 平成24年3月31日現在 | 第28期 平成25年3月31日現在 |
|---|---|
| <p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(単位：千円)</p> | <p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(単位：千円)</p> |

| 区分 | 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 | 区分 | 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--|--------------|--------|-----|--|--------------|--------|-------|
| 貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの 証券投資 信託 | 15,700 | 15,500 | 200 | 貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの 証券投資 信託 | 16,177 | 14,138 | 2,038 |
| 貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの 証券投資 信託 | 964 | 1,000 | 35 | 貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの 証券投資 信託 | 3,250 | 3,400 | 149 |
| 合計 | 16,664 | 16,500 | 164 | 合計 | 19,427 | 17,538 | 1,888 |
| 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。 | | | | 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 同左 | | | |

(退職給付関係)

| 第27期 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日 | 第28期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 |
|---|---|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度及び確定拠出年金制度を採用して おります。 | 1. 採用している退職給付制度の概要 同左 |
| 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 115,077千円 退職給付引当金 115,077千円 | 2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 137,928千円 退職給付引当金 137,928千円 |
| 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 43,770千円 確定拠出年金への掛金支払額 28,327千円 退職給付費用 72,098千円 | 3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 39,545千円 確定拠出年金への掛金支払額 30,545千円 退職給付費用 70,091千円 |
| 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算は簡便法を採用して おり、確定拠出年金部分を除く退職給付費用 は「勤務費用」に計上しております。 | 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

| | 第27期 (平成24年 3月31日現在) | 第28期 (平成25年 3月31日現在) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 9,601千円 | 11,813千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 41,013千円 | 49,157千円 |
| 未払金 | 13,175千円 | 5,774千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 78,796千円 | 72,948千円 |
| 未払法定福利費否認 | 9,234千円 | 8,973千円 |
| 未払事業所税否認 | 3,362千円 | 3,438千円 |
| 未払事業税否認 | 40,452千円 | 50,026千円 |

| | | |
|-------------|-----------|-----------|
| 未払調査費 | 41,860千円 | 46,965千円 |
| ソフトウェア償却超過額 | 63,265千円 | 54,426千円 |
| 敷金償却費 | 7,550千円 | 8,223千円 |
| 未払確定拠出年金 | 927千円 | 982千円 |
| 未払費用 | 3,185千円 | 774千円 |
| 繰延税金資産小計 | 312,424千円 | 313,504千円 |
| 評価性引当額 | - | - |
| 繰延税金資産合計 | 312,424千円 | 313,504千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 58千円 | 673千円 |
| その他 | - | 3千円 |
| 繰延税金負債合計 | 58千円 | 677千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 312,365千円 | 312,827千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| 第27期 (平成24年3月31日現在) | | 第28期 (平成25年3月31日現在) | |
|--------------------------|-------|---|--|
| 法定実効税率 | 40.7% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | |
| (調整) | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 2.2% | | |
| タックスヘイブン課税 | 5.6% | | |
| 税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正 | 1.3% | | |
| 交際費等永久に損金に算入され ない項目 | 0.2% | | |
| その他 | 0.2% | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担 率 | 45.5% | | |

(セグメント情報等)

| 第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | 第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
|---|-------------------------------------|
| <p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> | <p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p> |

| [関連情報] | [関連情報] |
|---|---|
| <p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%以上に該当する顧客がありますが、秘密保持義務を負っているため記載をしておりません。</p> | <p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左 (2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、単一の外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p> |

(関連当事者情報)

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は 職業 | 議決権の 所有 割合 | 関連当 事者との 関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|--|---------------|------------------|-----------------------|------------------|-------------------------|------------------|--------------|-----|--------------|
| 関連会社 | TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED | 英国・ London | 300千 | 金融商品 取引業 | (所有) 直接50% | 運用の 再委任 役員の 派遣 | 委託 調査費 の支払 | 1,367,824 | 未払金 | 328,743 |

(注) *取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

*取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）(2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は 職業 | 議決権の 所有 割合 | 関連当 事者との 関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|--|---------------|------------------|-----------------------|------------------|-------------------------|------------------|--------------|-----|--------------|
| 関連会社 | TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED | 英国・ London | 300千 | 金融商品 取引業 | (所有) 直接50% | 運用の 再委任 役員の 派遣 | 委託 調査費 の支払 | 1,428,822 | 未払金 | 416,166 |

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

| | 第27期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日 | 第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 |
|------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 202,119円00銭 | 234,740円42銭 |
| 1株当たり当期純利益 金額 | 29,640円93銭 | 47,001円44銭 |
| | (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載して おりません。 | (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載して おりません。 |
| | (注) 2. 1株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下の とおりであります。 | (注) 2. 1株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎は以下の とおりであります。 |
| | 当期純利益 1,135,247千円 | 当期純利益 1,800,154千円 |
| | 普通株主に 帰属しない金額 - | 普通株主に 帰属しない金額 - |
| | 普通株式に係る 当期純利益 1,135,247千円 | 普通株式に係る 当期純利益 1,800,154千円 |
| | 期中平均株式数 38,300株 | 期中平均株式数 38,300株 |

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成24年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成24年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額（ ） | 事業の内容 |
|----------|------------|-------------------------------|
| 岡三証券株式会社 | 5,000百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 丸三証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| 高木証券株式会社 | 11,069百万円 | |
| 株式会社足利銀行 | 135,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |

（ ）平成24年3月末日現在。

<訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ・資本金の額 324,279百万円（平成24年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成24年9月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金の額（ ） | 事業の内容 |
|----------|------------|-------------------------------|
| 岡三証券株式会社 | 5,000百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 丸三証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| 高木証券株式会社 | 11,069百万円 | |
| 株式会社足利銀行 | 135,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |

（ ）平成24年9月末日現在。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月5日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・アジア中小型成長株ファンドの平成24年10月23日から平成25年4月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上・アジア中小型成長株ファンドの平成25年4月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉指定社員
業務執行社員 公認会計士 奈良 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。